

介護保険法改正が5月に成立へ！焦点は介護報酬改定と指定基準に
『わかりやすい！新しい介護保険法改正のすべてを解説
これでOK！ここは押さえておきたい実地指導のツボ』
指定取消などの行政処分が急増！処遇改善加算の返還も増加！管理者必聴！

平成30年度介護保険改正法が5月に国会で成立の見込です。年々急増する行政処分と返還指導。新たに介護職員処遇改善加算の返還も急増。制度改正とコンプライアンス対策の最新の動向を網羅する本講座は、介護事業の経営者、管理者、職員に必聴です。

セミナー内容（抜粋）	概要
<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型デイは総量規制で許認可制限 ・高所得者は自己負担3割とその意味 ・居宅介護支援の集中減算は廃止へ ・訪問介護から生活援助の除外延期でも ・預かり型デイの基本報酬が減少へ！ ・デイケアも大激変、アウトカム評価導入 ・処遇改善加算の算定要件は大丈夫？ ・障害福祉併設の共生型サービスを創設 ・最新の実地指導の動向と事前準備 ・過去最多の行政処分とその動向 ・有料老人ホームも業務停止、併設は取消 ・その他、開催時点での最新情報を満載 	<p>日 程：平成29年7月14日(金) 13:30～16:30(受付13:15～)</p> <p>場 所：キャンパスプラザ京都 2階 ホール 京都市下京区西洞院通塩小路下る (JR京都駅ビル駐車場西側)</p> <p>参加費：お一人様 3,000円(税込)/人</p> <p>定 員：50名(定員になり次第締切) 申し込み処理後、確認票をFAXでお届けさせていただきます。 また、セミナー2週間前に会場地図の入った受講票をFAXでお届けさせていただきます。</p>

講 師

小濱 道博 (こはま みちひろ) 氏



小濱介護経営事務所代表

C-MAS 介護事業経営研究会 最高顧問、C-SR 社)医療介護経営研究会 専務理事 社)日本介護経営研究協会 専務理事 ほか役職多数。

介護事業経営セミナーの開催実績は北海道から沖縄まで全国で年間250件以上。延20000人以上の介護業者を動員。全国各地の介護保険課、社会福祉協議会主催での講師実績も多数。「日経ヘルスケア」「シニアビジネスマーケット」「Visionと戦略」「介護の運営と経営」等の連載、寄稿多数。ソリマチ、「会計王16介護事業所スタイル」監修。最新の著書は「これだけは押さえておきたい算定要件」「まったく新しい介護保険外サービスのススメ」「これならわかる スッキリ図解 実地指導」ほか多数。

お申込み書

お申込みはこのままFAXしてください FAX:075-693-6565迄

会社名		事業所名	
参加者名	役職	参加者名	役職
住所	〒		
電話	()	FAX	()